

横浜市幼保小連携推進地区事業(概要)

1 目的

幼児教育と小学校教育との円滑な接続と双方の保育・教育の質向上を目指し、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校等が協働で連携や接続の推進に取り組み、その研究成果を発信することで、市内の幼児教育及び小学校教育の充実につなげる。

2 内容

各地区の研究テーマに基づく研究推進

- ・「子どもの育ちと学び」の連続性に関すること
- ・架け橋期のカリキュラムに関すること
- ・子どもの交流活動に関すること
- ・教職員の連携・地域との連携に関すること
- ・研修に関すること



子どもの姿を通した幼保小職員の対話

3 方法

- (1) 推進地区の園長・校長・担当で推進委員会を組織
- (2) 推進委員会で年間計画を立てテーマに沿って研究を推進（3年間の継続研究）
- (3) 推進地区連絡会に参加（こども青少年局主催）
年間2回の連絡会を開催し、推進地区同士の情報交換や課題に対する意見交換を実施
- (4) 研究成果を区内・市内に発信
 - ア 連携推進地区活動報告書の作成（1年ごと）
 - イ 実践の発信
 - ・区教育交流事業における実践報告
 - ・公開保育・公開授業研究会の開催
 - ・学校HPでの取組紹介・架け橋コーナーの設置（HP内）
 - ・学校運営協議会での発信等

【成果の一例】

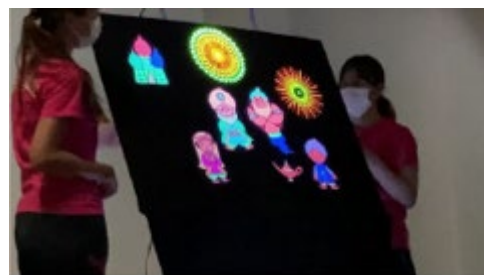
- ・子ども観の共有
- ・育ちと学びの連続性の理解
- ・顔の見える関係の構築
- ・共に子どもを育む同僚性の構築
- ・主体性、協働性を意識した保育・教育

4 補助金

「横浜市幼保小連携推進地区事業補助金交付要綱」に基づき交付

5 事業経過

年度	事項	地区数
平成7年度	モデル事業開始	2
平成20年度	推進地区事業開始	9
平成21年度	1区1地区に拡大	18
平成23年度	3年継続に変更	21
平成25年度	36地区に拡大	36
令和元年度	32地区(カリキュラム研究4地区を設置したため)	32
令和2年度	31地区(カリキュラム研究5地区のため)	31
令和3年度	31地区(カリキュラム研究5地区のため)	31
令和4年度	33地区(カリキュラム研究3地区のため)	33



(推進地区での職員間の研修の様子)

6 参加園校

令和5年度 32地区 81園校（幼稚園：17 保育園：29 認定こども園：3 小学校：32）